

貸借対照表

平成31年3月20日現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,851	流動負債	2,019
現金及び預金	1,315	支払手形	263
受取手形	142	電子記録債務	668
電子記録債権	332	買掛金	266
売掛金	1,013	一年以内返済予定の長期借入金	207
製品	346	一年以内償還予定の社債	30
原材料	318	未払金	143
仕掛品	284	未払費用	64
貯蔵品	19	未払法人税等	96
未収入金	23	未払消費税等	44
その他の流動資産	6	預り金	12
繰延税金資産	60	前受金	2
貸倒引当金	△9	賞与引当金	111
固定資産	854	設備未払金	19
有形固定資産	639	設備買掛金	17
建物	125	設備支払手形	28
機械及び装置	283	設備電子記録債務	43
工具、器具及び備品	91	固定負債	163
土地	63	社債	34
金型仮勘定	38	長期借入金	24
その他の有形固定資産	36	役員退職慰労引当金	43
無形固定資産	16	受入保証金	13
借地権	1	その他の固定負債	47
ソフトウェア	12	負 債 合 計	2,182
電話加入権	2	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	197	株主資本	2,489
投資有価証券	76	資本金	98
保険積立金	88	資本剰余金	135
差入保証金	19	資本準備金	3
繰延税金資産	7	減資差益	131
更生債権等	5	利益剰余金	2,255
その他の投資資産	4	利益準備金	21
貸倒引当金	△5	圧縮積立金	0
		別途積立金	100
		繰越利益剰余金	2,134
		(うち当期純利益)	391
		評価・換算差額等	34
		その他有価証券評価差額金	34
		純 資 産 合 計	2,523
資 産 合 計	4,706	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,706

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- ②時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品・材料 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 平成10年4月1日以後に取得された建物
:旧定額法又は定額法によっております。
上記以外:旧定率法又は定率法によっております。
- 無 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 旧定額法又は定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

- 貸 倒 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、個別債権については回収不能見積額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員賞与の支払いに充てるため、実際支給見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職金の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるものを除く。)につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じました会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 :4,378百万円
- (2)受取手形割引高 : 159百万円
- (3)電子記録債権譲渡高 : 66百万円
- (4)担保に供している資産 建物 : 106百万円
土地 : 63百万円

1株当たりの利益 ・ ・ ・ ・ ・ 139円16銭

(注)金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てております。